



沖縄振興審議会会長(法政大学総長)

清 成 忠 男

新法によって、沖縄振興の新しい枠組が構築された。

地域振興にとつてなによりもまず重要なことは、内発的発展をどのように進めるかである。地域の人々が強い意思をもち、主体性を発揮し、地域の運命を自ら決定することが基本原則でなければならない。

だが、経済のグローバル化が進展した今日においては、地域振興のあり方は、三十年前とは大きく異なっている。そして、わが国の社会は、工業社会から知識社会へと移行しつつある。無形の知識が最も重要な経済資源となる社会が知識社会である。

わが国の生産機能は中国をはじめとする東南アジア諸国に急速に

流出しつつある。わが国に立地する経済機能は、高次の知的機能にシフトせざるをえない。そうした機能を担うのは、高度のプロフェッショナル人材である。

制度を動かすのは人間である。したがって、沖縄に振興のための新しい制度ができて、それを生かすも殺すも、専門人材の活動し

内発的発展と 開かれた沖縄

ろん、ウチナーンチュに高度のプロフェッショナル人材が多いというのであれば、問題はない。しかし、沖縄に限らず、全国的に見てもそうした人材が不足しているのが日本の現状である。金融にしても、ITにしても、生命科学にしても、国際的に通用する人材の蓄積という点で、わが国は遅れをとっている。

が目立つ。

また、パリやミラノで活躍しているファッション・デザイナーにしても、外国人が圧倒的に多い。他の分野においても、同様の現象が見られる。

グローバル化が拡大した時代においては、地域は、さまざまな面で外に開かれざるをえない。ヤマトンチュや外国人の専門人材を活用して、国際競争力を有する独自の地域の形成を進めることが、地元リーダーの役割である。専門人材が集まり、地域が発展すれば、地元出身の専門人材が自ずと育つ。結果として、雇用も拡大する。

いずれにしても、これからの沖縄の地域振興にあたっては、東南アジアの国や地域の動向を常に察知するとともに、独自の構想をもち、外国人にもオープンな内発的発展を目指すことが望ましい。

目標は、あくまでもグローバル時代における高次機能のハブの形成である。

だいである。地域振興のリーダーシップをとるのがウチナーンチュであることは当然だが、専門人材は広く全国から、あるいは外国から集めなければならない。いわゆるウインブルドン現象の実現である。国際的に通用する一流のプレイヤーを集めるのである。メインのプレイヤーは、必ずしもウチナーンチュである必要はない。もち

専門人材の豊富なアメリカにおいてすら、外国人パワーに大きく依存しているという状況が見られる。例えば、シリコンバレーはICに依存しているといわれる。ICは必ずしも集積回路ではない。インド人(I)と中国人(C)である。彼等が重要な研究開発に貢献しているのである。大リーグ野球においても、外国人プレイヤーの活躍